

米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型)

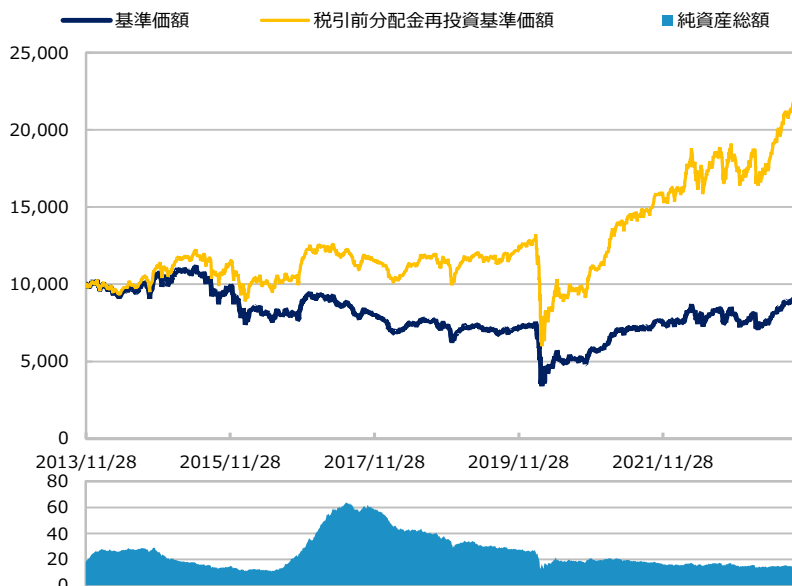
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

ファンド設定日：2013年11月29日

日経新聞掲載名：米BDC毎月

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	9,140	+259
純資産総額 (百万円)	1,472	-17

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/08/31	3.5
3 カ月	2023/06/30	9.6
6 カ月	2023/03/31	27.3
1 年	2022/09/30	33.0
3 年	2020/09/30	128.2
設定来	2013/11/29	119.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第114期	2023/05/12	50
第115期	2023/06/12	50
第116期	2023/07/12	50
第117期	2023/08/14	50
第118期	2023/09/12	50
設定来累計		6,890

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.1	-0.0
現金等	0.9	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
BDC・株式等	+120	+168	-48
為替	+204	-	-
分配金	-50	-	-
その他	-15	-	-
合計	+259	+168	-48

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国ハイ・インカムBDCファンド (年1回決算型)

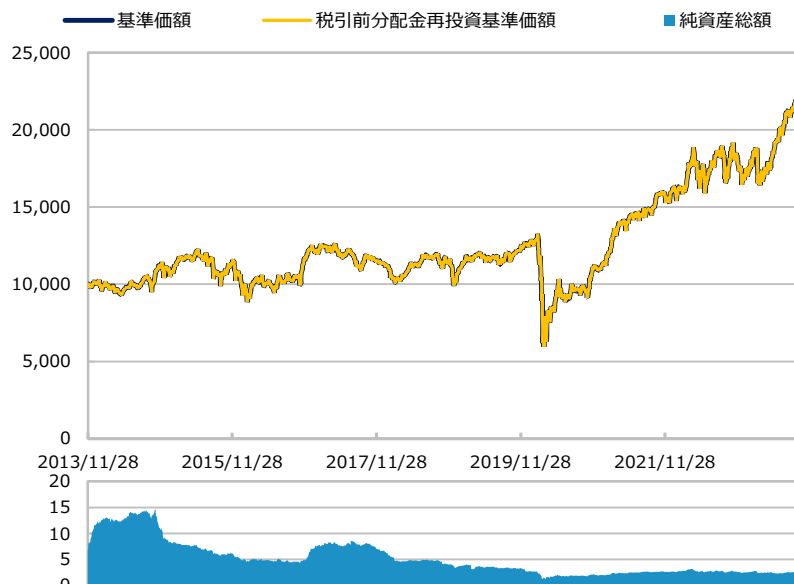
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2023年09月29日

ファンド設定日：2013年11月29日

日経新聞掲載名：米BDC年1

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	22,025	+749
純資産総額 (百万円)	262	+7

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/08/31	3.5
3 カ月	2023/06/30	9.7
6 カ月	2023/03/31	27.4
1 年	2022/09/30	33.0
3 年	2020/09/30	129.1
設定来	2013/11/29	120.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第5期	2018/11/12	0
第6期	2019/11/12	0
第7期	2020/11/12	0
第8期	2021/11/12	0
第9期	2022/11/14	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	-0.0
現金等	0.4	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
BDC・株式等	+293	+407	-115
為替	+492	-	-
分配金	0	-	-
その他	-36	-	-
合計	+749	+407	-115

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



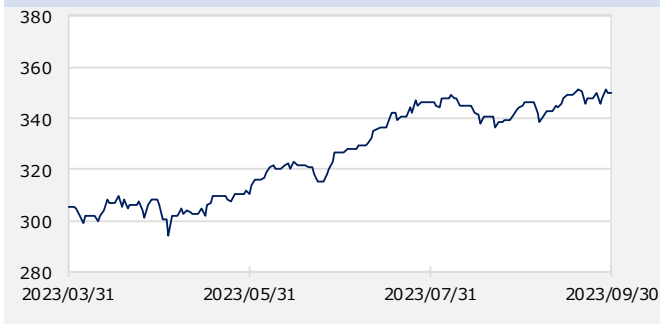
米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

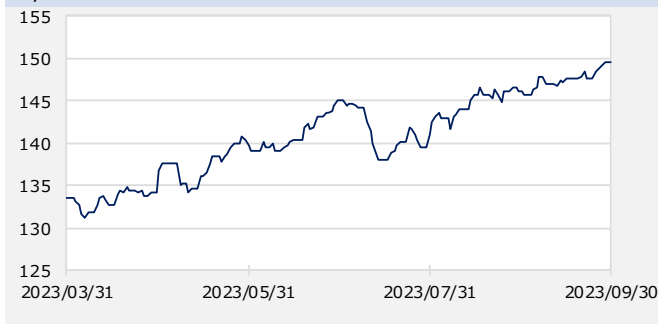
市場動向

S&P BDCインデックス



当月騰落率：1.6%

円/アメリカドル (円)



当月末：149.6 前月末：146.2 騰落率：2.3%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

※ このページは「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
BDC	90.0	-4.9
株式等	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	10.0	+4.9
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値		
	ファンド	インデックス
配当利回り (%)	10.2	11.3
PER (倍)	8.7	7.9

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ インデックスはS&P BDCインデックスの配当利回り、PERです。
 ※ アドバイザリー・リサーチ・インク、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数 16)

銘柄 種別	比率 (%)	配当 利回り(%)	PER (倍)	コメント
1 ARES CAPITAL CORP BDC	9.0	9.8	8.4	BDCの中で最大の時価総額。ニューヨーク拠点。年間収益が1千万ドルから2億5千万ドル規模の企業を投資対象とする。8割以上が優先債務への投資。様々な業種の企業へ分散融資している。
2 SIXTH STREET SPECIALTY LENDI BDC	8.6	9.9	9.0	分離により、TPGSスペシャルティ・レンディングから名称変更。テキサス州フォートワースが拠点。主に米国の中堅企業に柔軟性の高い資金を提供。様々な業種の企業へ分散融資している。
3 HERCULES CAPITAL INC BDC	8.5	11.7	8.3	カリフォルニア州パロアルトが拠点。テクノロジー関連会社への担保付融資が中心だが、一部株式投資も手掛ける。
4 OAKTREE SPECIALTY LENDING CO BDC	8.4	10.8	8.0	ロサンゼルスが拠点。幅広い業種に分散。融資案件中心だが、優先株式なども手掛ける。
5 BLACKSTONE SECURED LENDING F BDC	8.4	9.4	8.9	ニューヨークが拠点。ほとんどが融資案件。その中でも、相対的に安全性の高いシニア融資が中心。幅広い業種に分散。
6 FS KKR CAPITAL CORP BDC	7.7	12.6	6.5	FSインベストメントとコーポレートキャピタルトラストが合併した会社。フィラデルフィア、ニューヨークが拠点。担保付融資が中心だが、劣後融資や株式投資なども手掛ける。融資は幅広い業種に分散。
7 MAIN STREET CAPITAL CORP BDC	7.5	6.6	9.2	テキサス州ヒューストンが拠点。中小企業を投資対象とし、融資案件を中心に一部株式投資も手掛ける。
8 FIDUS INVESTMENT CORP BDC	6.5	9.6	11.2	イリノイ州エバンストンが拠点。担保付融資が中心だが、劣後融資や株式投資なども手掛ける。融資は幅広い業種に分散。
9 CAPITAL SOUTHWEST CORP BDC	5.2	9.1	8.8	テキサス州ダラスが拠点。普通株並びに優先株への投資を通じ長期的な投資期間でキャピタルゲインの獲得に注力。業種は幅広く分散。
10 BLACKROCK TCP CAPITAL CORP BDC	4.3	10.8	6.5	ブラックロックによる買収でTCP Capitalから名称変更。サンタモニカが拠点。企業価値が1億ドルから15億ドル規模の中堅企業が投資対象。融資案件が中心だが、株式投資も手掛け、幅広い業種に分散。

※ アドバイザリー・リサーチ・インクのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
 ※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

※ このページは「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」について、アドバイザー・リサーチ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は下落しました。雇用統計など景気指標が堅調で利上げ打ち止め期待が徐々に後退し、長期金利（10年国債利回り）の上昇が株式市場の重石となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げは見送られましたが、更なる利上げ余地を残す見通しが示され、下落要因になりました。またガソリン価格の上昇により、今後の物価動向や消費への影響も意識される局面もありました。業種では金利上昇で不動産関連銘柄の下落が目立ちました。

当月、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）市場は上昇しました。米金利上昇に伴うBDCの収益改善期待や、概ね好調な決算内容がBDC市場の好材料となりました。

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。日本の政府高官から円安けん制発言が相次ぎ、政府・日銀による為替介入が警戒されましたが、米金利高を受けた日米金利差拡大や日米の金融政策の姿勢の違いから、米ドル高・円安基調が継続しました。

<運用経過>

銘柄固有の悪材料はなかったものの株価が下落したグラッドストーン・キャピタル、ホワイトホース・ファイナンス等がマイナス寄与となりました。一方、キャピタル・サウスウェスト、6thストリート・スペシャルティ・レンディング等の株価が上昇し、プラス寄与となりました。

その他、ポートフォリオでは概ね既存の配分比率を維持しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

当ファンドは11月13日に満期償還を迎えることから、償還日に向けて組入資産の売却を行います。

これまで長い間、当ファンドをご愛顧いただきまして、ありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

ファンドの特色

- 主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - 主にBDC（ビジネス・デベロップメント・カンパニー）*への投資を通じて高い配当利回りを獲得しつつ、中長期的なトータル・リターンを最大化を目指します。
 - *BDCとは、中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。
 - 投資分散・流動性の観点から、BDC以外の高配当上場米国株式等に投資する場合があります。
 - ファミリーファンド方式を採用し、「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」の組入れを通じて実際の運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アドバイザー・リサーチ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - BDCへの投資に精通した、アドバイザー・リサーチ・インクが実質的な運用を行います。
 - 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 「毎月決算型」と「年1回決算型」の2つのファンドからご選択いただけます。
 - 「毎月決算型」は毎月（原則12日、休業日の場合は翌営業日）、「年1回決算型」は年1回（原則11月12日、休業日の場合は翌営業日）決算を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ BDCの価格変動リスク

【BDCの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

BDCは、主に中堅企業等（未公開を含む）への融資や当該企業等が発行する株式への投資等の投資事業から得られる利益等を収益源としており、BDCの価格は、投資事業を取り巻く環境や金利変動等の影響を受けて変動します。BDCが中堅企業等に融資を行っている場合、利息等の支払いに影響を及ぼす借入企業の事業活動や財務状況の変化等によって、また、BDCが中堅企業等の発行する株式に投資を行っている場合、その発行企業の事業活動や財務状況およびこれらに対する外部的評価の変化等によって、BDCの価格は変動します。ファンドが保有するBDCの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

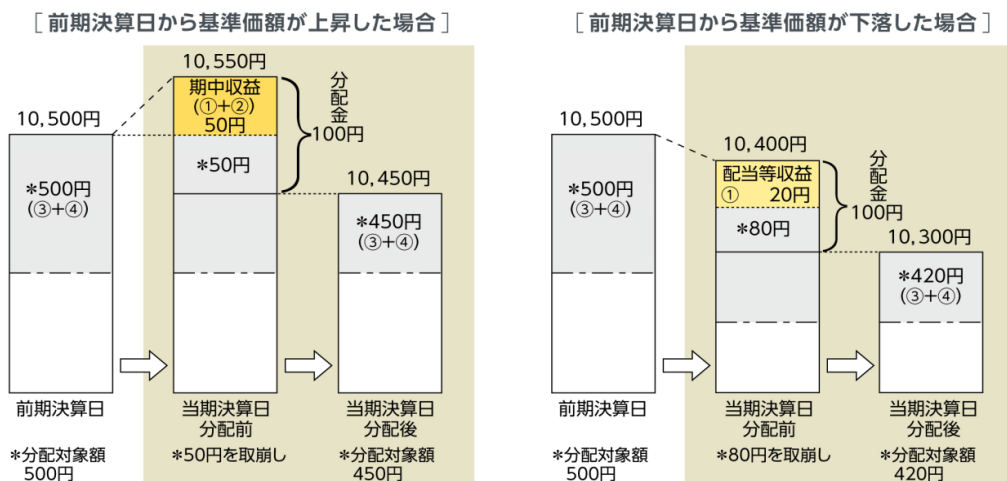
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

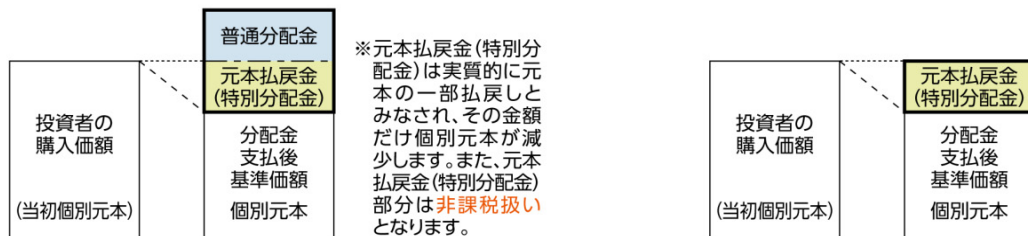


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年11月13日まで（2013年11月29日設定）

決算日

<毎月決算型>

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

<年1回決算型>

毎年11月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

<毎月決算型>

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<年1回決算型>

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<共通>

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85% (税抜き3.50%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年2.035% (税抜き1.85%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時 (土、日、祝・休日を除く)
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アドバイザリー・リサーチ・インク

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国ハイ・インカムBDCファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年09月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				※1
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：「米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

